

ながさきで働きたい！を応援します

ながさき県内就職応援サイト「Nなび」

求職者の方に魅力ある県内企業や採用の情報を発信しています。パソコンや携帯電話で見ることができるホームページのほか、アプリも配信中です！（求人数1,127人、登録企業数1,339社（H28.11.30現在））

◎主な機能（全て無料）

- ① 県内企業情報や就職イベントをメールでお知らせ
- ② 求人・求職者情報の検索（企業から登録者へのスカウト機能有り）
- ③ ハローワーク求人情報の検索
- ④ 求人・求職者情報のマッチング（定期的にメールでお知らせ）
- ⑤ 官公庁の採用情報
- ⑥ 長崎県の暮らしやすさ情報



問合せ 長崎県総合就業支援センター
☎095-842-5424

Nなび 検索



奨学金の返済を支援します！～産業人材育成奨学金返済アシスト事業～

大学などで専門分野を学び県内企業に就職した方の奨学金の返済を、県と県内企業が協力して支援します。

◎事業概要

対象者	高校3年生および卒業まで1年以上ある大学生など ※平成28年度は、1月末まで大学生、2月末まで高校生の支援希望者を募集しています。
支援条件	対象産業の県内企業に6年以上勤務し、県内に居住すること
支援内容	対象となる奨学金返済額の1/2（上限150万円）
対象産業	①製造業 ②建設業 ③観光関連産業 ④保険業・金融業等 ※④は県外からの誘致企業に限る

◎支援例

<300万円の奨学金を受給した場合>
支援金は、300万円×1/2＝150万円
➡就職から3年経過後に1/2の75万円を、さらに3年経過後に残りの75万円を県から奨学金貸与機関に支払い

寄付金へのご協力をお願いします！
事業資金の一部に充てるため、企業や県民の皆さんからの寄付を募集しています。



問合せ 県の産業政策課 ☎095-895-2731 長崎県 奨学金返済アシスト事業 検索

長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度「Nぴか」

年齢や性別に関係なく誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む優良企業を一つ星から五つ星の5段階で県が認証します。

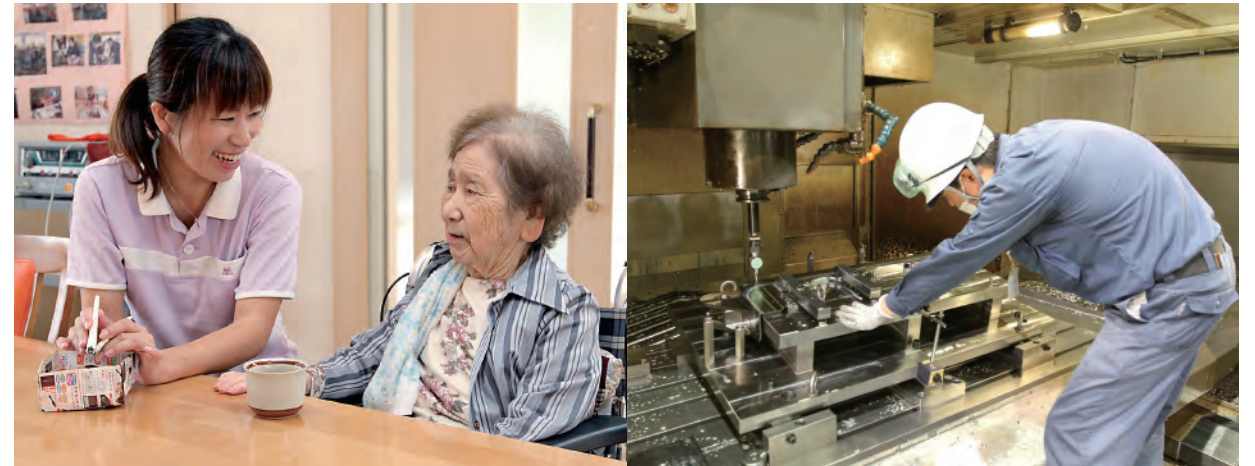
認証企業は、県のホームページや「Nなび」などで働きやすい職場として紹介していきますので、就職を考える時などの参考にしてください。

問合せ 県の雇用労働政策課 ☎095-895-2714 長崎県Nぴか 検索



特集 ながさきで働こう!

県では、若者が県内で就職し、いきいきと働けるよう県内企業の魅力発信や産業を支える人材育成に積極的に取り組んでいます。



「ひと」を育て、いかに
本県は、転入者より転出者が毎年5〜6千人ほど多く、その約8割が、進学や就職により本県を離れる若者です。
また、県内高校卒業生（平成28年3月）の県内就職率は60.2%、大学等卒業生については43.1%となっており、この状況が続くと、本県を支える人材が不足し、県全体の活力の低下にもつながります。
そのため、若者などを県内に留め、県外に出た方を呼び戻すとともに、産業を支える人材を育て、いかにすることが重要です。
そこで県では、県内就職を応援するサイト「Nなび」の開設をはじめ、奨学金の返済を支援する制度や働きやすい職場づくりに取り組む企業を認証する制度をつくりました。また、大学や企業などと連携し、多くの若者に県内で活躍してもらうための環境づくりや人材育成にも取り組んでいます。

長崎県は暮らしやすい!

子育てしやすい 延長保育実施施設数 全国3位	学びやすい 教育費が安い 全国9位	生活コスト 1ヶ月当たりの世帯収入の平均 (単位:円)												
女性が活躍しやすい 管理職の女性割合 全国6位	多様な暮らしができる 余暇時間の長さ 全国5位	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>長崎県</th> <th>福岡県</th> <th>東京都</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実収入</td> <td>434,454</td> <td>448,114</td> <td>531,150</td> </tr> <tr> <td>残金</td> <td>77,415</td> <td>71,043</td> <td>91,448</td> </tr> </tbody> </table>		長崎県	福岡県	東京都	実収入	434,454	448,114	531,150	残金	77,415	71,043	91,448
	長崎県	福岡県	東京都											
実収入	434,454	448,114	531,150											
残金	77,415	71,043	91,448											
※全国順位は、平成27年6月までに公表されているデータを基に、他県と比較した結果を県がまとめたものです。														
※平成26年全国消費実態調査より計算 会社などに勤めている人がいる2人以上の世帯の収入は、福岡県や東京都より少ない状況ですが、生活費などを差し引いた残金では、都市部と比べても大差はありません。														

